

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社マミーマート
【英訳名】	Mammy Mart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 裕文 埼玉県東松山市本町2丁目2番47号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44番1号
【電話番号】	048(654)2511
【事務連絡者氏名】	財務部長 小野原 秀次
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高(百万円)	61,850	63,113	20,653	19,330	82,483
経常利益(百万円)	1,420	1,774	395	323	1,856
四半期(当期)純利益(百万円)	648	881	150	182	713
純資産額(百万円)	-	-	17,203	17,968	17,253
総資産額(百万円)	-	-	34,454	33,121	34,356
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,592.32	1,663.48	1,597.35
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	60.06	81.70	13.94	16.91	66.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	49.9	54.2	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,377	2,663	-	-	1,856
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,789	706	-	-	3,935
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,456	2,034	-	-	2,287
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	1,813	1,900	1,978
従業員数(人)	-	-	663	614	656

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	614 [2,286]
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員（嘱託・パートタイマー・アルバイト）の当第3四半期連結会計期間における平均人員数（8時間換算）を[]に外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	538 [1,604]
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員（嘱託・パートタイマー・アルバイト）の当第3四半期会計期間における平均人員数（8時間換算）を[]に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 当社グループは、スーパーマーケット事業を主たる事業としているため、生産及び受注について、該当事項はありません。

(2) 売上実績

当第3四半期連結会計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
スーパーマーケット事業(百万円)	19,167	93.5
その他の事業(百万円)	163	109.8
合計(百万円)	19,330	93.6

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 第1四半期連結会計期間より、セグメント情報等の開示に関する会計基準及びその適用指針を適用しておりますが、前連結会計年度における事業の種類別セグメントと当連結会計年度におけるセグメントとの間に変更が無いため、前年同四半期比を記載しております。

(3) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
スーパーマーケット事業(百万円)	14,413	90.7
その他の事業(百万円)	56	91.9
合計(百万円)	14,469	90.7

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 第1四半期連結会計期間より、セグメント情報等の開示に関する会計基準及びその適用指針を適用しておりますが、前連結会計年度における事業の種類別セグメントと当連結会計年度におけるセグメントとの間に変更が無いため、前年同四半期比を記載しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの混乱や電力会社を実施した計画停電等の問題により、製造業を中心に先行きの不透明感が一層強まる状況となりました。

スーパーマーケット業界におきましては、一時的に消費に対する自粛ムードがあったものの、震災後の復興や節電に関わる商品を中心に消費マインドは徐々に回復してまいりました。

このような情勢の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、震災後発生した福島原発による放射能汚染に対するお客様の不安を少しでも和らげるべく、これまで以上に「安心・安全」に配慮した商品仕入れ、品揃えに注力してまいりました。

営業面におきましては、徹底したコストダウンによる野菜を中心とした低価格戦略の推進、顧客ニーズに対応した良質で割安感のある品揃えを実現するためディスティネーション商品（お客様がその商品を目指してご来店いただける商品）の開発等を実施してまいりました。また、震災復興支援として、自社プライベートブランド商品、被災地産品等を対象に売上金の1%を義援金とする「We love Japan がんばろう日本」の継続的活動に加え、当社グループが参加しているシジシー日本の支援キャンペーンにも協賛しております。

環境活動におきましては、レジ袋のリサイクル運動とマミークラブ会員へのエコポイントの付与、使用済みトリーの有償回収などの継続的な活動に加え、電気使用量の見える化システムによる厳格な電気使用量管理の強化を実施し、原発事故後の電力不足対応を図っております。

店舗展開におきましては、平成23年6月に埼玉県蓮田市に蓮田山ノ内店を新規出店いたしました。また、平成23年5月に熊谷店、6月に蓮田店をリニューアルオープンいたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の営業成績は、売上高19,330百万円（前年同四半期比6.4%減）、営業利益207百万円（同37.4%減）、経常利益323百万円（同18.1%減）、四半期純利益182百万円（同21.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1,235百万円減少し33,121百万円となりました。これは主に、商品在庫の減少と保証金の返還によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より1,950百万円減少し15,152百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より715百万円増加し17,968百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,900百万円（第2四半期連結会計期間末比235百万円の減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動により得られた資金は298百万円（前年同四半期は419百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果得られた資金は63百万円（前年同四半期は846百万円の支出）となりました。これは主に差入保証金の返還によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動により支出した資金は597百万円（前年同四半期は96百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、次のとおりであります。また、前四半期連結会計期間末に計画したものからの重要な変更、当第3四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

会社名	店舗名	セグメントの名称	所在地	設備の内容	完了年月
提出会社及び 彩裕フーズ(株)	蓮田山ノ内店	スーパーマーケット事業	埼玉県蓮田市	店舗	平成23年6月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,500
計	18,850,500

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,796,793	10,796,793	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式で、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,796,793	10,796,793	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	10,796,793	-	2,660	-	2,856

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,791,000	107,910	-
単元未満株式	普通株式 4,493	-	-
発行済株式総数	10,796,793	-	-
総株主の議決権	-	107,910	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マミーマーケット	埼玉県東松山市 本町2丁目2番47号	1,300	-	1,300	0.01
計	-	1,300	-	1,300	0.01

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は1,364株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,215	1,230	1,234	1,230	1,245	1,285	1,277	1,347	1,395
最低(円)	1,142	1,160	1,152	1,170	1,207	1,030	1,201	1,213	1,260

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,900	1,978
売掛金	91	64
商品	1,602	1,814
貯蔵品	9	12
繰延税金資産	495	495
その他	868	982
流動資産合計	4,967	5,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 6,751	1 6,570
機械装置及び運搬具(純額)	1 124	1 119
土地	8,661	8,849
建設仮勘定	560	842
その他(純額)	1 1,062	1 755
有形固定資産合計	17,159	17,138
無形固定資産		
無形固定資産	466	507
投資その他の資産		
投資有価証券	239	228
長期貸付金	344	368
敷金及び保証金	6,758	7,168
賃貸不動産(純額)	2 1,441	2 1,447
繰延税金資産	1,165	1,165
その他	654	1,062
貸倒引当金	78	78
投資その他の資産合計	10,526	11,362
固定資産合計	28,153	29,008
資産合計	33,121	34,356

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,146	4,252
短期借入金	1,075	2,750
1年内返済予定の長期借入金	944	908
未払費用	1,385	1,361
未払法人税等	275	392
ポイント引当金	570	576
賞与引当金	139	398
その他	703	534
流動負債合計	9,241	11,173
固定負債		
長期借入金	2,255	2,467
長期預り保証金	1,731	1,801
転貸損失引当金	179	249
退職給付引当金	768	748
役員退職慰労引当金	640	624
資産除去債務	313	-
その他	22	38
固定負債合計	5,911	5,929
負債合計	15,152	17,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,856	2,856
利益剰余金	12,437	11,739
自己株式	1	1
株主資本合計	17,952	17,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	9
評価・換算差額等合計	5	9
少数株主持分	10	8
純資産合計	17,968	17,253
負債純資産合計	33,121	34,356

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	61,850	63,113
売上原価	46,965	47,573
売上総利益	14,885	15,540
営業収入	926	909
営業総利益	15,811	16,449
販売費及び一般管理費	₁ 14,620	₁ 14,994
営業利益	1,191	1,455
営業外収益		
受取利息	42	38
受取配当金	2	5
受取賃貸料	55	75
受取手数料	32	43
その他	132	196
営業外収益合計	266	359
営業外費用		
支払利息	27	29
その他	10	10
営業外費用合計	37	40
経常利益	1,420	1,774
特別利益		
固定資産売却益	-	1
関係会社株式売却益	-	116
特別利益合計	-	118
特別損失		
固定資産除却損	₂ 110	₂ 17
減損損失	₃ 6	71
投資有価証券評価損	-	17
転貸損失引当金繰入額	63	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	328
その他	4	16
特別損失合計	185	451
税金等調整前四半期純利益	1,235	1,441
法人税、住民税及び事業税	483	-
法人税等調整額	105	-
法人税等合計	588	₄ 558
少数株主損益調整前四半期純利益	-	883
少数株主利益又は少数株主損失 ()	1	1
四半期純利益	648	881

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	20,653	19,330
売上原価	15,791	14,284
売上総利益	4,861	5,046
営業収入	313	293
営業総利益	5,175	5,339
販売費及び一般管理費	¹ 4,843	¹ 5,132
営業利益	331	207
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	2	2
受取賃貸料	18	29
受取手数料	7	10
その他	35	73
営業外収益合計	76	128
営業外費用		
支払利息	9	9
その他	3	3
営業外費用合計	13	12
経常利益	395	323
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	² 19	² 3
投資有価証券評価損	-	1
転貸損失引当金繰入額	59	-
その他	-	16
特別損失合計	78	21
税金等調整前四半期純利益	316	302
法人税、住民税及び事業税	95	-
法人税等調整額	70	-
法人税等合計	165	³ 119
少数株主損益調整前四半期純利益	-	182
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純利益	150	182

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,235	1,441
減価償却費	845	955
減損損失	6	71
退職給付引当金の増減額(は減少)	50	52
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	40
賞与引当金の増減額(は減少)	265	247
受取利息及び受取配当金	45	43
支払利息	27	29
関係会社株式売却損益(は益)	-	116
固定資産除却損	110	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	328
売上債権の増減額(は増加)	7	29
たな卸資産の増減額(は増加)	116	12
仕入債務の増減額(は減少)	112	275
その他	345	525
小計	2,310	3,289
利息及び配当金の受取額	10	10
利息の支払額	28	26
法人税等の支払額	915	610
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,377	2,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,018	1,145
有形固定資産の売却による収入	-	143
差入保証金の差入による支出	24	139
差入保証金の回収による収入	431	466
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	172
その他	177	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,789	706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,285	1,675
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	644	676
配当金の支払額	183	183
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,456	2,034
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	44	77
現金及び現金同等物の期首残高	1,769	1,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,813	1,900

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3 半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第2 四半期連結会計期間において、株式会社ギガ物産は当社が保有する株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、第3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ5百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は333百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は341百万円であります。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第2 四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3 四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>
当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3 四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、「法人税等調整額」は、「法人税等合計」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額		1. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	10,596百万円	減価償却累計額	10,049百万円
2. 賃貸不動産の減価償却累計額		2. 賃貸不動産の減価償却累計額	
減価償却累計額	156百万円	減価償却累計額	115百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 6 月30日)																																																			
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">報酬給与賞与</td> <td style="text-align: right;">6,030百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,108百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産（その他）</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110百万円</td> </tr> </table> <p>このうち84百万円は基幹システムの入替えに伴う旧システムの廃棄に関するものであります。</p> <p>3 減損損失 当第 3 四半期連結累計期間において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、有形固定資産（その他）、無形固定資産、リース資産</td> <td>マミーマート堀の内店（埼玉県さいたま市大宮区）</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>有形固定資産（その他）</td> <td>マミーマート早稲田店（埼玉県三郷市）</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗及び賃貸資産ならびに遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当第 3 四半期連結累計期間において、当連結会計年度内に退店となる店舗について減損損失（ 6 百万円）を特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物 1 百万円、有形固定資産（その他） 2 百万円、無形固定資産 0 百万円、リース資産 2 百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、売却や他への転用が困難なため 0 円評価としております。</p>	報酬給与賞与	6,030百万円	賞与引当金繰入額	138百万円	役員退職慰労引当金繰入額	43百万円	ポイント引当金繰入額	267百万円	賃借料	3,108百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	有形固定資産（その他）	1百万円	無形固定資産	12百万円	リース解約損	70百万円	撤去費用	21百万円	計	110百万円	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、有形固定資産（その他）、無形固定資産、リース資産	マミーマート堀の内店（埼玉県さいたま市大宮区）	営業店舗	有形固定資産（その他）	マミーマート早稲田店（埼玉県三郷市）	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">報酬給与賞与</td> <td style="text-align: right;">5,845百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,952百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産（その他）</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table> <p>4 当第 3 四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等合計」として一括掲記しております。</p>	報酬給与賞与	5,845百万円	賞与引当金繰入額	163百万円	役員退職慰労引当金繰入額	47百万円	ポイント引当金繰入額	276百万円	賃借料	2,952百万円	建物及び構築物	5百万円	有形固定資産（その他）	4百万円	撤去費用	7百万円	計	17百万円
報酬給与賞与	6,030百万円																																																			
賞与引当金繰入額	138百万円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	43百万円																																																			
ポイント引当金繰入額	267百万円																																																			
賃借料	3,108百万円																																																			
建物及び構築物	3百万円																																																			
機械装置及び運搬具	0百万円																																																			
有形固定資産（その他）	1百万円																																																			
無形固定資産	12百万円																																																			
リース解約損	70百万円																																																			
撤去費用	21百万円																																																			
計	110百万円																																																			
用途	種類	場所																																																		
営業店舗	建物及び構築物、有形固定資産（その他）、無形固定資産、リース資産	マミーマート堀の内店（埼玉県さいたま市大宮区）																																																		
営業店舗	有形固定資産（その他）	マミーマート早稲田店（埼玉県三郷市）																																																		
報酬給与賞与	5,845百万円																																																			
賞与引当金繰入額	163百万円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	47百万円																																																			
ポイント引当金繰入額	276百万円																																																			
賃借料	2,952百万円																																																			
建物及び構築物	5百万円																																																			
有形固定資産（その他）	4百万円																																																			
撤去費用	7百万円																																																			
計	17百万円																																																			

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">報酬給与賞与</td> <td style="text-align: right;">2,298百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,021百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </table> <p>店舗閉鎖に伴う撤去費用で、堀の内店6百万円、早稲田店12百万円発生しております。</p>	報酬給与賞与	2,298百万円	賞与引当金繰入額	252百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	ポイント引当金繰入額	91百万円	賃借料	1,021百万円	撤去費用	19百万円	計	19百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">報酬給与賞与</td> <td style="text-align: right;">2,184百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>3 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等合計」として一括掲記しております。</p>	報酬給与賞与	2,184百万円	賞与引当金繰入額	234百万円	役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	ポイント引当金繰入額	89百万円	賃借料	919百万円	建物及び構築物	1百万円	撤去費用	2百万円	計	3百万円
報酬給与賞与	2,298百万円																														
賞与引当金繰入額	252百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																														
ポイント引当金繰入額	91百万円																														
賃借料	1,021百万円																														
撤去費用	19百万円																														
計	19百万円																														
報酬給与賞与	2,184百万円																														
賞与引当金繰入額	234百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円																														
ポイント引当金繰入額	89百万円																														
賃借料	919百万円																														
建物及び構築物	1百万円																														
撤去費用	2百万円																														
計	3百万円																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)																
	<p>1 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の全部売却により株式会社ギガ物産が連結子会社でなくなったことに伴い、連結除外した資産及び負債の内訳ならびに株式売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">496百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">694百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>差引：売却による支出</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> </table>	流動資産	496百万円	固定資産	296百万円	流動負債	694百万円	固定負債	193百万円	株式売却益	116百万円	株式の売却価額	21百万円	現金及び現金同等物	194百万円	差引：売却による支出	172百万円
流動資産	496百万円																
固定資産	296百万円																
流動負債	694百万円																
固定負債	193百万円																
株式売却益	116百万円																
株式の売却価額	21百万円																
現金及び現金同等物	194百万円																
差引：売却による支出	172百万円																
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,813百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,813百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,813百万円	現金及び現金同等物	1,813百万円	<p>2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,900百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,900百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,900百万円	現金及び現金同等物	1,900百万円								
現金及び預金勘定	1,813百万円																
現金及び現金同等物	1,813百万円																
現金及び預金勘定	1,900百万円																
現金及び現金同等物	1,900百万円																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式	10,796,793株

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式	1,364株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91百万円	8.50円	平成22年9月30日	平成22年12月20日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91百万円	8.50円	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

スーパーマーケット事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売する商品・提供するサービスの内容の類似性に基づき組織・管理されている報告可能な「スーパーマーケット事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食品を中心に、加工食品・惣菜・日用雑貨等の販売を主体とするものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	62,622	491	63,113	-	63,113
セグメント間の内部 売上高または振替高	2	-	2	2	-
計	62,625	491	63,116	2	63,113
セグメント利益	1,455	0	1,455	-	1,455

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	19,167	163	19,330	-	19,330
セグメント間の内部 売上高または振替高	1	-	1	1	-
計	19,168	163	19,331	1	19,330
セグメント利益	206	1	207	-	207

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、公衆浴場事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 1,663.48円	1株当たり純資産額 1,597.35円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 60.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 81.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(百万円)	648	881
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	648	881
期中平均株式数(千株)	10,795	10,795

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 13.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 16.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(百万円)	150	182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	150	182
期中平均株式数(千株)	10,795	10,795

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第46期（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）中間配当については、平成23年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額 91百万円
（ロ）1株当たりの金額 普通配当 8.50円

（ハ）支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月13日

（注）平成23年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

株式会社マミーMarkt
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原直印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 入澤雄太印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 脇坂容子印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーMarktの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マミーMarkt及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

株式会社マミーMarkt
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原直印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 入澤雄太印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーMarktの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マミーMarkt及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、連結会社は第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。